



気候変動と自然の課題を考慮する企業が増加 CDP の最高水準のベンチマークを達成した企業は 400 社に満たず

- ▶ CDP 2023 の気候変動、フォレスト、および水セキュリティ分野において、A リスト企業として世界的なリーダーとして認められた企業は、わずか 400 社未満（日本企業約 120 社）でした。
- ▶ 3 つの質問書全ての回答要請を受けた 2,300 以上の企業のうち、トリプル A のスコアを獲得したのはわずか 10 社（日本からは花王株式会社、積水ハウス株式会社の 2 社）です。環境問題は相互に関連しており、複数の問題に同時に取り組む必要があります。
- ▶ 2023 年度は質問書への回答企業数が 24% 増加した一方、A リスト企業の数は 13% の増加にとどまりました。情報開示する企業の数は増えていますが、環境問題へのアクションの緊急性が高まる中、更に高品質で包括的なデータが必要です。

2024 年 2 月 6 日、英国・ロンドン：

グローバルな環境情報開示システムを運営する非営利団体の CDP は、気候変動、フォレスト、および水セキュリティの質問書を通じて報告された情報に基づいて、21,000 以上の企業をスコアリングしました。そのうち、全体の 2% にあたる約 400 社（日本企業約 120 社）が、高品質で活用可能な環境データを開示したとして、A リストに選定されました。

情報開示は、ネットゼロ目標の達成とグリーンウォッシュを避けるための重要な手段であり、パリ協定の目標に対する進捗のトラッキングと、グローバル・ストックテイクに対する確かなデータと提言を提供します。A リストに選定された企業は、環境への影響について最も正確な情報を有し、それを緩和するための気候とネイチャーポジティブなアクションを最も適切に実施できる企業です。

情報開示の義務化が多くの国や地域で導入されつつあります。CDP は、質問書をさまざまな開示基準やフレームワークに整合させており、A リスト企業はこれらの規制要件に、より備えができる企業と言えるでしょう。

CDP は企業に A から D-までのスコアを付与することで、情報開示から始まり、何を測定すべきかを理解し、最終的には具体的なアクションを起こす道のりを示しています。最高品質の環境データを開示する企業はまだ多くはありません。CDP を通じた情報開示企業数は 24% 増加しました。このことは前向きに捉えることができますが、多くの企業は、進捗をトラッキングし、目標を達成し、グリーンウォッシュを避けるために必要な水準の情報開示を行っていません。

世界中で 10 社（日本からは花王株式会社、積水ハウス株式会社の 2 社）が、気候変動、フォレスト、水セキュリティの 3 つのテーマの質問書において A を獲得したトリプル A 企業として選定されました。2023 年にすべての質問書への回答要請を受けた企業は、2022 年からほぼ 3 倍に増加しています。金融機関や大手購買企業は、以前よりも増して、気候と自然の課題を相互に関

連するものとして考慮することを促しており、企業は全ての環境問題に包括的に取り組む必要がります。

CDPスコアにおけるリーダーシップの基準は、科学の新たな知見、ステークホルダーからのフィードバック、そして環境の透明性向上を求める市場のニーズに合わせて、定期的に引き上げています。Aリスト企業は、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する情報開示とパフォーマンスに関して、最も透明性の高い企業の一つと言えますが、環境問題の解決に向けた道のりはこれで終わりというわけではありません。

2023年度、基準が引き上げられた例として、気候変動のAリスト企業は、スコープ1およびスコープ2排出量に対して100%（2022年までは70%）の第三者検証を受け、重要な排出源の除外がないことが求められました。またフォレストのAリスト企業は、森林関連リスクのある国からの調達を含むサプライチェーン全体のコモディティのトレーサビリティを、重大な除外なしに報告すること、水セキュリティのAリスト企業は、取水、排水、および全従業員への上下水道、衛生サービスの提供の定期的なモニタリングを含む包括的な水のアカウンティングを示すことが求められました。

CDP CEO シエリー・マデーラ：「2023年、世界中で多くの企業が環境分野の透明性を高める取組みを開始または加速させており、CDPを通じた情報開示が24%増加したことは喜ばしいことです。私たちの未来を守る上で企業が果たすべき重要な役割を真剣に受け止めていることを示すのは、情報開示の基盤を築くことによってのみ可能です。

しかし、私たちの進捗はあまりにも遅く、到達すべき場所からはるかに遠いというのが現実です。Aリストに選定されることは、単なるスコア以上の意味を持っています。それは、企業が環境への影響を総合的に把握していること、移行計画のベースラインを示していること、そして極めて重要なこととして、企業がその野心を実現することができるような、高品質で完全なデータを有していることを示しているのです。しかし、この課題に立ち向かっているのはまだ少数の企業です。透明性とアカウンタビリティ、そしてそれに伴うアクションがなければ、サステナビリティを主張することに意味はありません。

今年のAリストに選定された企業の皆様に心からお祝い申し上げます。CDPが環境リーダーシップの水準を引き上げ続ける中、すべての企業の取組みは称賛されるべきですが、その旅には終わりはありません。気候とネイチャーポジティブのためのアクションにおいて、企業は野心を一層高めていくことが必要です。」

CDPは毎年、情報開示の透明性とそれに基づくアクションの向上を求めるキャンペーンを展開しています。2023年には、資産額が約29兆米ドルに上る288の金融機関が、1,500以上の環境に対して大きな影響を持つ企業に対し情報開示を求めました。この直接エンゲージメントにより、317社が開示に応じました^[1]。しかしながら、アラムコ、バークシャー・ハサウェイ、テ

スラ、エクソンモービル、シェブロンなど、時価総額が少なくとも 26.6 兆米ドル^[2]に上る 38,000 以上の企業は、まだ回答していません。

以上

編集者への注記:

[1] CDP 2023 ノン・ディスクロージャー・キャンペーン:

<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>

[2] この数値は、NASDAQ に上場している企業の時価総額を上回っています。

CDP スコアについて :

CDP 2023 の A リスト企業の一覧は、CDP のウェブサイトでご覧いただけます :

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>

このページは、2024 年 2 月 6 日 17 時（日本時間）まで、2022 年の A リストが表示されます。CDP のスコアリング基準は、同ウェブページにて閲覧可能です。

本件に関するお問い合わせ:

日本 : CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

グローバル : Sapna Shah | sapna.shah@cdp.net

Headland : cdp@headlandconsultancy.com

CDP について:

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では 136 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働しています。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の 24,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI (ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ : Net Zero Asset Managers Initiative) の創設メンバーです。詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは @CDP の X (旧ツイッター) のフォローをお願いします。